令和７年度　事業報告書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

特定非営利活動法人　こねくと

１　事業の成果

知的障害者（児）の雇用促進や社会参加、生活向上を求め、利用者一人一人の特性に合わせた作業の提供を行うことができました。 又、地域に根付いた豊かで穏やかな生活の場を提供し、利用者の主体性と自立した生活能力の向上を図り、充実した生活を送れるよう支援しました。
東大和障害者ネットワークや他事業業所との協働において地域福祉の増進を図りました。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　105,776　】千円　）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	知的障害者（児）との個別相談、知的障害者（児）の家族との生活相談	月２回	法人事務所内	１人	知的障害者(児)	20人	0
	障害者総合支援法に基づく就労継続支援Ｂ型のサービス提供	月20日	法人事業所内	13人	知的障害者(児)	20人	105,776
	障害者総合支援法に基づく共同生活援助のサービス提供	通年365日	同法人施設内	12人	知的障害者(児)身体障害者（児）	10人	
障害者と健常者の意思疎通を深めるための啓発事業	東大和市内中学生の職業体験・実習生の受け入れを実施	年10回	法人事業所内	５人	知的障害者(児)及び実習生	16人	0
	東大和市及び近隣地区のイベント・集い・作品展等への参加	年27回	東大和市及び近隣地区	５人	知的障害者(児)	30人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
障害者の社会参加を促すための、行政や企業及び各福祉団体等との協議など、調査研究及び提案・提言事業	各福祉団体の連絡会・協議会に参加し、調査研究及び提案・提言をする。	年16回	東大和市及び近隣地区	2人	知的障害者(児)	30人	0
	行政や企業との協議など調査研究及び提案・提言をする。	年2回	法人事務所内	2人	知的障害者(児)	30人	

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【 205 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
自動販売機設置・販売手数料事業	自動販売機を設置し販売手数料を得る。	通年	法人事業所及び関係施設	0人	205

書式第１４号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　活動計算書

自令和７年４月１日　至令和８年３月31日

特定非営利活動法人　こねくと

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	特定非営利活動に係る事業 小計・合計	その他事業 金額	その他事業 小計・合計	合計
【A】経常収益					
1 受取会費		147,000		0	147,000
入会金	1,000				
会費	146,000				
2 受取寄附金		5,293		0	5,293
寄附金	5,293				
3 受取助成金等		10,417,525		0	10,417,525
地方公共団体補助金	10,417,525				
4 事業収益		86,632,835		558,412	87,191,247
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	86,632,835				
自動販売機設置・販売手数料事業			558,412		
5 受取負担金		8,699,392		0	8,699,392
利用者負担金	8,699,392				
6 その他の収益		4,646,720		0	4,646,720
受取利息	57,105				
雑収入	4,589,615				
経常収益計		110,548,765		558,412	111,107,177
【B】経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		66,564,101		0	66,564,101
役員報酬	6,053,524				
給料	12,864,642				
職員手当	15,097,211				
賃金	19,853,436				
賞与	5,043,000				
法定福利費	6,822,193				
職員交通費	558,095				
退職給付費用	272,000				
（2）その他経費		38,805,299		49,540	38,854,839
商品仕入高	3,253,208				
材料仕入高	2,912,979				
利用者工賃	4,307,535				
健康管理費	515,764				
旅費交通費	0				
広告宣伝費	195,000				
支払手数料	0				
諸会費	2,000				
利用者交通費	216,840				
役務費	904,133				
運搬費	228,601				
消耗品費	2,319,155				
修繕費	1,427,643				
委託費	1,252,500				
水道光熱費	3,207,234		25,140		
賃借料	11,792,540				
支払保険料	599,150				
行事費	662,355				
食材費	2,969,846				
租税公課	354,400		24,400		
減価償却費	1,441,558				
研修費	66,202				
教養娯楽費	102,222				
工賃変動積立金繰入	7,743				
雑費	66,691				
事業費計		105,369,400		49,540	105,418,940
2 管理費					
（1）人件費		363,743		0	363,743

報酬	163,713				
給料	197,180				
職員交通費	2,850				
（2）その他経費		**43,358**		**155,700**	**199,058**
消耗品費	5,478				
租税公課			23,700		
旅費交通費	0				
諸会費	12,220				
役務費	7,660				
委託費	18,000		132,000		
管理費計		**407,101**		**155,700**	**562,801**
経常費用計		**105,776,501**		**205,240**	**105,981,741**
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		**4,772,264**		**353,172**	5,125,436
【C】経常外収益					
経常外収益計		**0**		**0**	**0**
【D】経常外費用					
周年行事積立金繰入	100,000				
修繕積立金繰入	1,000,000				
経常外費用計		**1,100,000**		**0**	**1,100,000**
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		**-1,100,000**		**0**	-1,100,000
経理区分振替額 ・・・③		**353,172**		**-353,172**	
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		**4,025,436**		**0**	**4,025,436**
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					131,800
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					44,553,517
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					**48,447,153**

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　貸借対照表

令和８年３月31日現在

特定非営利活動法人　こねくと

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1　流動資産		
現金預金	36,389,794	
未収入金	14,708,022	
商品	269,510	
原材料	386,960	
仮払金	1,458,270	
前払費用	1,007,560	
流動資産合計　・・・①		54,220,116
2　固定資産		
（1）有形固定資産		901,151
建物付属設備	2,470,068	
車両運搬具	2,161,740	
什器備品	4,413,564	
一括償却資産	51,590	
減価償却累計額	△ 8,195,811	
（2）無形固定資産		1,848,294
ソフトウェア	2,520,400	
減価償却累計額	△ 672,106	
（3）投資その他の資産		5,270,872
保証金	690,000	
工賃変動積立金預金	1,300,000	
設備等整備積立金預金	3,280,872	
固定資産合計　・・・②		8,020,317
【A】資産合計　①+②		62,240,433
【B－1】負債の部		
1　流動負債		
未払金	6,843,956	
預り金	994,645	
流動負債合計　・・・③		7,838,601
2　固定負債		
退職給与引当金	199,000	
固定負債合計　・・・④		199,000
負債合計　③+④		8,037,601
【B－2】正味財産の部		
1　積立金		
工賃変動積立金	1,388,210	
設備等整備積立金	3,267,469	
修繕積立金	1,000,000	
周年行事積立金	100,000	
積立金合計　・・・⑤		5,755,679
2　次期繰越活動増減額		
前期繰越正味財産額	44,553,517	
当期正味財産増減額	3,893,636	
次期繰越活動増減額合計　・・・⑥		48,447,153
正味財産合計　⑤+⑥		54,202,832
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】+【B－2】		62,240,433

書式第１６号（法第２８条関係）

令和７年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人　こねくと

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、就労支援の事業の会計処理の基準（2006年10月2日、2013年1月15日一部改正　厚生労働省社会・援護局長通知）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づく定率法。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

(3) 積立金の計上基準
・工賃変動積立金
将来の一定工賃水準を下回る工賃の補填に備え、就労支援会計基準による限度額以内を計上しています。
・設備等整備積立金
就労支援事業に要する設備等の更新、導入に備え、就労支援会計基準による限度額以内を計上しています。
・修繕積立金
修繕積立金は、施設及び設備の中長期的な維持管理並びに大規模修繕に備えるため、理事会決議に基づき積み立てています。なお、当該積立金は修繕目的に限定して使用することとしています。
・周年行事積立金
周年行事積立金は、将来予定される周年記念事業及びその関連行事に係る支出に充当することを目的として積み立てており、当該目的以外には使用しない方針としています。

(4) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理
税込方式

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	障害福祉サービス事業	事業自動販売機設置販売手数料事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費	0				0	147,000	147,000
２．受取寄附金	293				293	5,000	5,293
３．受取助成金等	10,417,525				10,417,525		10,417,525
４．事業収益	86,632,835	558,412			87,191,247		87,191,247
５．受取負担金	8,699,392				8,699,392		8,699,392
６．その他収益	4,641,878				4,641,878	4,842	4,646,720
経常収益計	110,391,923	558,412			110,950,335	156,842	111,107,177
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	12,864,642				12,864,642	197,180	13,061,822
報酬	6,053,524				6,053,524	163,713	6,217,237
職員手当	15,097,211				15,097,211		15,097,211
賃金	19,853,436				19,853,436		19,853,436
賞与	5,043,000				5,043,000		5,043,000
法定福利費	6,822,193				6,822,193		6,822,193
職員交通費	558,095				558,095	2,850	560,945
退職給付費用	272,000				272,000		272,000
人件費計	66,564,101	0			66,564,101	363,743	66,927,844
(2) その他経費							
商品仕入高	3,253,208				3,253,208		3,253,208
材料仕入高	2,912,979				2,912,979		2,912,979
利用者工賃	4,307,535				4,307,535		4,307,535
健康管理費	515,764				515,764		515,764

旅費交通費	0				0		0
広告宣伝費	195,000				195,000		195,000
支払手数料	0				0		0
諸会費	2,000				2,000	12,220	14,220
利用者交通費	216,840				216,840		216,840
役務費	904,133				904,133	7,660	911,793
運搬費	228,601				228,601		228,601
消耗品費	2,319,155				2,319,155	5,478	2,324,633
修繕費	1,427,643				1,427,643		1,427,643
委託費	1,252,500	132,000			1,384,500	18,000	1,402,500
水道光熱費	3,207,234	25,140			3,232,374		3,232,374
賃借料	11,792,540				11,792,540		11,792,540
支払保険料	599,150				599,150		599,150
行事費	662,355				662,355		662,355
食材費	2,969,846				2,969,846		2,969,846
租税公課	354,400	48,100			402,500		402,500
減価償却費	1,441,558				1,441,558		1,441,558
研修費	66,202				66,202		66,202
教養娯楽費	102,222				102,222		102,222
工賃変動積立金繰入	7,743				7,743		7,743
雑費	66,691				66,691		66,691
その他経費計	38,805,299	205,240			39,010,539	43,358	39,053,897
経常費用計	105,369,400	205,240			105,574,640	407,101	105,981,741
当期経常増減額	5,022,523	353,172			5,375,695	-250,259	5,125,436

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当なし

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
障害者日中活動系サービス推進事業補助金	0	4,080,000	4,080,000	0	
合計	0	4,080,000	4,080,000	0	

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	2,470,068			2,470,068	2,164,988	305,080
車両運搬具	2,161,740			2,161,740	1,936,243	225,497
什器備品	4,173,544	240,020		4,413,564	4,094,580	318,984
一括償却資産	103,180		51,590	51,590		51,590
無形固定資産						
ソフトウェア	2,520,400			2,520,400	672,106	1,848,294
投資その他の資産						
保証金	690,000			690,000		690,000
工賃変動積立金預金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
設備等整備積立金預金	3,272,581	8,291		3,280,872		3,280,872
合計	16,691,513	248,311	51,590	16,888,234	8,867,917	8,020,317

6．　借入金の増減内訳

該当なし

7．　役員及びその近親者との取引の内容
　　役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引
（活動計算書） 該当なし		
活動計算書計	0	0
（貸借対照表） 該当なし		
貸借対照表計	0	0

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
　　該当なし

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　財産目録

特定非営利活動法人　こねくと

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	437,444		
普通預金　りそな銀行	2,343,104		
普通預金　東京みどり農業協同組合	20,204,052		
普通貯金　多摩信用金庫	199,777		
普通貯金　ゆうちょ銀行	1,819,501		
振替貯金　ゆうちょ銀行	1,358,805		
定期預金　りそな銀行	10,027,111	36,389,794	
未収入金			
訓練等給付費２、３月分	14,138,761		
利用者負担金他	569,261	14,708,022	
棚卸資産			
商品	269,510		
原材料	386,960	656,470	
前払費用			
家賃４月分、更新料未償却分	1,007,560		
		1,007,560	
仮払金			
切手他仮払い未精算分	1,458,270		
		1,458,270	
流動資産合計　・・・①		54,220,116	
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
建物付属設備　　電気設備、内装他	305,080		
車両運搬具	225,497		
什器備品　　防犯カメラ、パソコン、タイムレコーダー他	318,984		
一括償却資産　　エアコン	51,590		
		901,151	
（2）無形固定資産			
ソフトウェア　国保連請求	1,848,294		
		1,848,294	
（3）投資その他の資産			
保証金			
不動産賃貸保証金	690,000		
工賃変動積立預金	1,300,000		
設備等整備積立預金	3,280,872		
		5,270,872	
固定資産合計　・・・②		8,020,317	
【A】資産合計　①+②			62,240,433
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			
給与等3月分	4,391,780		
法人税、消費税等	448,800		
社会保険料	886,988		
車両購入割賦金	187,726		
経費支払い等3月分	928,662		
		6,843,956	
預り金			
旅行積立金等	994,645		
		994,645	
流動負債合計　・・・③		7,838,601	
2　固定負債			
退職給与引当金	199,000		
		199,000	
固定負債合計　・・・④		199,000	
【B－1】負債合計　③+④			8,037,601
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			54,202,832

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人こねくと

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	エイズミ　アキオ 榮角　明夫		令和７年　４月　１日 ～ 令和８年　３月　31日	令和７年　４月　１日 ～ 令和８年　３月　31日
2	(理事)・監事	カネシマ　カツノリ 兼島　勝則		令和７年　４月　１日 ～ 令和８年　３月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	コバヤシマサカズ 小林　雅和		令和７年　４月　１日 ～ 令和８年　３月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	ハラ　トシオ 原　俊雄		令和７年　４月　１日 ～ 令和８年　３月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	タケノウチ　ツユコ 竹之内梅雨子		令和７年　４月　１日 ～ 令和８年　３月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	フクダ　トモミ 福田　智美		令和７年　４月　１日 ～ 令和８年　３月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・(監事)	イイヅカ　タカシ 飯塚　孝司		令和７年　４月　１日 ～ 令和８年　３月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

令和　８年　３月３１日現在

特定非営利活動法人　こねくと

	氏　　名
1	榮角　明夫
2	兼島　勝則
3	竹之内　梅雨子
4	原　俊雄
5	飯塚　孝司
6	福田　智美
7	小林　雅和
8	佐伯　亜沙美
9	伊藤　美奈
10	前山　千種
11	吉田　まさ子